

海外農業開発

MONTHLY BULLETIN OVERSEAS AGRICULTURAL DEVELOPMENT NEWS

1979 7, 8 合併号

- インドネシアでポスト・ハーベスト研修
- フィリピン・ダバオで七面鳥の飼育事業

社団法人 海外農業開発協会

目

次

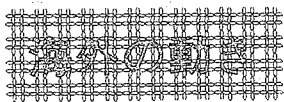
1979-7,8

世界の動向

インドネシアでポスト・ハーベスト技術研修を実施	1
インドネシア、キャッサバから人造肉製造で西ドイツ協力要請	1
インドでガソリン混合用のアルコール生産を検討	2
フィリピン、ココナッツからディーゼル燃料生産を検討	2
目立つフィリピンのコブラ減産	3
フィリピン大手肥料会社、マンゴくん蒸施設を建設か	4
フィリピン・ダバオで七面鳥の飼育事業	5
最近の世銀グループの農業融資	6
タイ、キャッサバ茎葉利用に注目	10
タイ、EC向けキャッサバ輸出縮小へ	11
タイの耕耘機製造業界、輸入品との競合激化で政府支援を要求	12
韓国企業、アマゾンで林産加工場の建設へ	13
マレーシア、年間伐採面積を30万エーカーに制限	14
マレーシア＝フィリピン、農機具製造など合弁事業を協議	14
ニュージーランド、ASEANの造林に協力	15
スリランカ、輸出税引き下げなどで茶産業の立直し	15

国内の動き

政府、セネガルなどに経済協力	16
----------------------	----



インドネシアでポスト・ハーベスト技術研修を実施

インドネシアのベカシで籾の貯蔵をテーマとするポスト・ハーベスト技術研修会が、6月4日から15日まで開かれた。

同研修会は、同国の食糧作物総局、食糧庁と東南アジア地域農業研究センター（SEARCA、東南アジア支部大臣機構の下部組織）の共催で、昨年実施の籾の乾燥をテーマにした研修会に続く2回目のもの。研修対象は農業省、地域農業事務所、食糧庁、協同組合、中央農業研究所などからの研究者、実務者。

今回の研修項目は、病気、虫による穀物被害の発見と予防、貯蔵環境と穀物被害関連性、ロス削減のための貯蔵技術、貯蔵庫の管理技術など。

インドネシア、西ドイツに協力要請

キャッサバからの人造肉製造技術開発で

西ドイツはインドネシアに対するキャッサバから人造肉を製造する技術協力の検討に着手した。

インドネシア関係筋によると、本件は7月にインドネシアを訪れた西ドイツのオファーゲルト経済協力相が、インドネシアのハビビエ国務相から協力要請を受け、同経済協力相が今後、協力内容の詳細につき両国間で前向きに検討していきたいと、協力に乗り気な姿勢を示したといわれる。

現在西ドイツはキャッサバを原料に人造食肉を製造しており、インドネシ

アのキャッサバは西ドイツに輸出されている。

インドでガソリン混合用のアルコール生産を検討

インドの消息筋によると、同国政府は、植物からアルコールを生産し、ガソリンに混合して自動車燃料に用いる事業を検討している。

現在、事業の可能性検討のため作業グループが設置されており、国営石油公社総裁がブラジルを訪れアルコール産業を視察した。対象になるアルコール原料植物は、甘蔗やジャガイモなど。政府関係者は、現在のアルコール生産技術（純度95%のものを生産、ガソリン混合には無水アルコールが必要）のレベルアップ、生産規模の拡大や甘蔗などの原料増産には1年から1年半の期間が必要としている。

フィリピン、ココナッツからディーゼル燃料生産を研究

アルコガスは外国企業の協力で推進

フィリピンの科学技術研究所（NIST）は、これまでの研究からココナッツ粗油が、その物理、化学的特性からみてディーゼル燃料の代替対象になりえるとし生産システムの研究に取り組んでいる。

同研究所関係者によれば、現在のところココナッツ粗油は、普通のディーゼル燃料にコストで及ばず、今後の研究課題として残されるが、現在のままでも有利な面はあるとしている。

ココナッツ粗油を原料とした燃料の走行テストはすでに行なわれており、ジープを使つての成績は、Kg当り10.4 Kmで、普通のディーゼル燃料の13.1 Kmに比べ走行距離は劣った。しかしエンジン改良は不要で、排気ガスによる

大気汚染の恐れは少ないとしている。

また、同研究所ではココナツ殻から発生炉ガスをとり出し、灌漑用ポンプや発電機のディーゼル・エンジン燃料に用いる研究も行なっているが、これまでのところのディーゼル燃料に比べエンジン効率にすぐれ、一酸化炭素排出量が少ないというデータが出ている。フィリピンはココナツ木炭を年間60万トン生産する能力をもつことから、この方法での化石燃料の代替に大きな期待を寄せている。



一方、植物からアルコールをつくりガソリンに混合して自動車燃料を生産するアルコガス計画は、オーストリア国営企業ヘスト・アルビーネ社の技術援助を求め、81年の商業生産開始をメドに推進されている。

ヘスト社は、ブラジルのアルコール計画を支援した企業で、近くフィリピンと技術協力契約を結ぶと伝えられる。フィリピン政府は、ヘスト社の技術支援をテコに北部と中部の2件の砂糖工場で当初12万5,000リットルのアルコールを生産し、80万トンのアルコガスを日産する考え。

フィリピン政府の構想は、今後10年間で自動車燃料の15%をアルコガスで賄おうとするもので、この実現に向けて長期計画案策定のため、7月上旬、各省間専門家委員会を組織した。またアルコガス計画の推進体として国家アルコール計画委員会を設置する方針で、これにはベラスコ・エネルギー相、ベネディクト砂糖委・委員長が中心になるもよう。

目立つフィリピンのコブラ減産

このほどフィリジンのユナイテッド・ココナット・アソシエーション(UCAP)発表のコブラ生産、輸出予測によると、今年のコブラ生産量は210万トンと昨年の250万トンを15%下回り、輸出量も同38万トンから20

万トンに減少する。生産減の主な原因は、昨年10月の台風「リタ」の被害と昨年の南部生産地帯での降雨量が例年比18～20%減となったこと。

UCAPによると、1～5月間のコブラ輸出量は7万9,850トンで月平均1万6,000トン。これは昨年同期の輸出量38万トンから割り出した月平均輸出量3万1,700トンの約半分にあたるが、6月度は、コブラ輸出史上初めてという「ゼロ」を記録してしまった。

一方、1～5月間のココナツ油輸出も46万2,245トンで昨年同期の60万1,790トンをはるかに下回った。全ココナツ輸出量は、コブラ換算で、57万8,589トンと昨年同期の81万6,382トンに比べ30%の減少。

フィリピン大手肥料会社、マンゴくん蒸施設を建設か

フィリピンの大手肥料会社プランターズ・プロダクツ社（PPI）は、同国ビサヤ地区ギマラス島に100万ペソを投じ輸出向けマンゴのくん蒸、包装施設建設の計画をもつ。

PPIは目下、マンゴ栽培者団体ギマラス・イロイロ・マンゴ・プロデューサーズ・コーポレーション（GIMPROCOR）とマンゴ供給の交渉中で、ギマラスの栽培者がマンゴを5年間供給する契約がまとまれば、3時間で5トンの処理能力をもつ施設を建設する方針。

GIMPROCORによると、ギマラスでのマンゴ栽培は盛んだが、一般栽培者は生産資金不足や低いマンゴ価格に悩んでいる。生産資材をもたない農民は、粗収入の75%を農薬、開花促進剤などを契約撒布する業者に支払うので、これら農民の手元には25%しか残らないのが実情。

PPIの計画では、施設にマンゴを供給する栽培者に対し、収穫後返済を条件に生産材貸与を行ない、カリ肥料がマンゴの甘味増加に有効なときは貸

与肥料 10 Kgにつき 1 Kgのカリ肥料を無料提供する。また、P P I の流通面での介入は、中間商人より栽培者の利益に重点を置く。

なお、P P I はギマラスでの計画が順調に進めば、引き続きイロイロや他のマンゴ栽培地帯で同様の事業を展開する意向をもつ。

フィリピン・ダバオで七面鳥の飼育事業

フィリピンのダバオ・スル州ですすめられている年間規模 3 万羽の七面鳥飼育計画は、同国初の大規模飼育とあって各界の注目を集めている。

同計画は、本年 1 月に設立されたダバオ・ターキー・ランチ・コーポレーション (D T R C、資本金 200 万ペソ) の手によるもので、繁殖、飼育、枝肉加工までの一貫経営を行なう。設備はふ化施設、飼育場、枝肉加工場、冷蔵施設、殺菌施設、飼料工場を建設し、予定では 80 年 1 月から飼育事業を開始するが、当初 3 カ年は自家繁殖は行なわず外国より年 2 万個 (1 個 0.7 ドル) の卵を輸入する。飼育品種は Nicolas Large White 種。

飼料工場は、当初年産 1,600 トン規模、飼育羽数 3 万羽時の枝肉生産は 225 トンをそれぞれ予定している。

D T R C はフィリピンの投資委員会が認可した初の七面鳥飼育事業で、投資奨励措置を取りつけており、農業省からの技術支援も期待できると D T R C 側はみている。

フィリピンでの七面鳥飼育は以前に政府機関が試験的に実施した例がある。結果は乾燥状態の飼育面で失敗したと伝えられるが、今回の事業は D T R C 関係者によれば、この点での飼育技術は開発され、アメリカ、カナダなどの先進飼育国に劣ることはなく、むしろ問題は流通面にあるとの見解を示している。

七面鳥は鶏、豚、牛などの肉と異なりフィリピン人にはなじみが薄く、値も高い。しかし、肉に含まれるタンパク質量が他の動物の肉に比べ高く、しかもカロリーは低いという利点がある。D T R C は流通基盤として食品加工

業者などへの卸売に力点を置くが農場の近くに七面鳥料理の専門店を開設するなどの方法も検討中で、すでに多くの業者が取り引きを申し出ているという。

最近の世銀グループの農業融資

世界銀行、第2世銀が最近融資を決定した農業関連プロジェクトの概要は次の通り。

《世界銀行》

マレーシアのムダ灌漑(第2期)プロジェクト

同国北西部のムダ灌漑区域(9万8,000 ha をカバー)において①既存灌漑受益地の25%にあたる37灌漑区で末端灌漑・排水路、農道を建設する②6 Kmの堤防を修復する③既存の水管理システムを改善、簡素化する④域内農業サービスのため管理事務所、修理工場、種子貯蔵所を建設する⑤普及システムを拡充する — などを実施。プロジェクト実施により6万の小規模農家が受益し、平均的農家年収は現在の250ドルから430ドルに増大、粗生産は5万6,600トン増大することが期待される。終了予定は83年。実施機関はムダ農業開発庁。総経費は6,900万ドル相当額で、世銀融資は3,100万ドル。条件は据え置き4年を含む17年返済、年利7.9%。

ギリシャの総合林業開発プロジェクト

同国西部、北西部の37山村をカバーする区域で①林道を3,500 Km新設、2,000 Kmを修復する②伐採機材、消火機材を設備する③1万6,000 haに産業用樹種を植林する④2万 ha のモデル管理区域を設置する⑤機械化伐採法を訓練する⑥山林の公共施設を拡充する — などを実施。プロジェクト実施により山村の雇用機会が創出され、80～95年間に2億ドル相当額の林産物増産が期待される。終了予定は84年。実施機関は林業局。総経費は1億4,460万ドル相当額で世銀融資は2,500万ドル。条件は据え置き3年を含む15年返済、年利7.9%。

ナイジェリアの農業・村落管理者研修所設立

同国クワラ州に研修所を設立し、農業・水資源省、地方政府、農業プロジェクトなどの管理者を年間560人訓練する。設立当初は、海外法人が研修所を運営する。完成予定は86年。実施機関は農業・水資源省。総経費は1,820万ドル相当額で世銀融資は900万ドル。条件は据え置き5年を含む20年返済。年利7.9%。

ジャマイカの林業プロジェクト

同国東部のブルーマウンテン地域において①9,250haの松の植林②7,000haの既植林地の管理③製材所の新設・修復④林道の建設⑤伐採搬出技術の改善 — などを実施する。プロジェクト実施により4,500人年の労働機会が創出される。終了予定は84年。実施機関は林業局およびフォレスト・インダストリー・デベロプメント・カンパニー。総経費は3,172万ドル相当額で世銀融資は1,200万ドル。条件は据え置き4年を含む17年返済、年利7.9%。世銀のほかに、イギリス連邦開発公社、イギリス海外開発省が融資する。

インドネシアの第2次移住プロジェクト

同国スマトラ島ジャンビのトランス・スマトラ道路沿いの地域に3万家族の移住者を入植させるとともに、最近入植した4,000家族の生活向上を図るため①3万7,500haの林地の伐開②道路、学校、保健所など公共施設の建設③入植者の住居建設④採種農場、植物防疫サービスの設置などによる農民支援サービス⑤移住者に種子、苗、肥料、農薬など生産資材を供給⑥移住者輸送のため飛行機滑走路を新設、修復⑦計画される15万家族移住の適地選定 — などを実施。本第2次移住プロジェクトでは、世銀融資による第1次移住プロジェクトが永年作物栽培に重点を置いたのに対し食糧作物栽培に力を入れ、移住者は1戸当り3.5haの農地を2haで食糧作物栽培、1.5haを永年作物栽培にあてる。また、環境保全のため傾斜度8%以下を食糧作物栽培、8～15%で永年作物栽培にあて、等高線栽培法、被覆作物の導入など

土壌侵食防止策が企画されている。本プロジェクト実施により期待される農業生産（年間）は粳5万8,000トン、メイズ2万7,000トン、キャッサバ16万3,000トン、豆類1万4,000トン。終了予定は85年。実施機関は移住総局。総経費は2億4,200万ドル相当額で世銀融資は9,000万ドル。条件は据え置き5年を含む20年返済、年利7.9%。また、第2世銀が6,700万ドル（据え置き10年を含む50年返済、サービス料年0.75%）、ECが550万ドルを融資する。

メキシコのフェルテ川、シナロア川灌漑プロジェクト

同国太平洋岸のシロアナ州北部地域で①フェルテ川灌漑区の6万ha、シロアナ川灌漑区の7万6,000haをカバーする灌漑、排水施設の建設、修復②6万haの塩分集積土地帯の土壌改良③普及サービスの充実——などを実施する。対象地には2万戸の農民が在住し、一戸平均20ha以下の栽培面積で年収は500～1,700ドルと農業生産性は低い。プロジェクト実施により330万人日の労働機会を創出し、受益農家の年収が3倍増することが期待される。終了予定は85年。実施機関は農業・水資源省。総経費は2億4,970万ドル相当額で世銀融資は9,200万ドル。条件は据え置き4年を含む17年返済、年利7.9%。

モロッコの農業融資

同国の国立農業融資銀行（ONCA）が79年9月から82年8月まで、農民、農民組織、農業投資家を対象に行なう事業資金貸し出し事業。総資金は7億3,720万ドル相当額で世銀融資は7,000万ドル。条件は据え置き4年後14年返済、年利7.9%。

（第2世銀）

ラオスの第2次農業復興・開発プロジェクト

同国のビエンチャンで①国営種子生産センターを設置し稲、飼料穀物、野菜の高収量品種種子を生産する②林地を伐開し3,000haの飼料穀物農場を設置する③農民訓練計画の拡大などにより小規模農民農場、協同農場の開

発を促進する——などを実施。本プロジェクトは4万2,500戸の農家が対象で1人当りの年収は45ドルという現状。プロジェクト実施により改良種の栽培が、稲10万ha(全体の15%)、飼料穀物5万ha(現在の1.4倍)で可能となり、受益者の農業生産が10~40%増大することなどが期待される。終了予定は85年。実施機関は農業・林業・灌漑省。総経費は1,440万ドル相当で第2世銀融資は1,040万ドル。条件は据え置き10年を含む50年返済、サービス料年0.75%。

インドのウットールプラデシュ林業プロジェクト

同国のウットールプラデシュ州において①沿道、水路沿い、材有地などで5万2,000haの植林を進める②苗圃を90件新設、50件を修復する③動物などから樹林を保護する——などを実施。プロジェクト実施により、600万人の薪供給が20%以上増大し、桑の植林により養蚕が振興するなどが期待される。終了予定は84年。実施機関は林業局。総経費は4,480万ドル相当額で第2世銀融資は2,300万ドル。条件は据え置き10年を含む50年返済、サービス料年0.75%。

パキスタンの農業普及強化プロジェクト

同国南部のシンド州で農業普及サービスの強化を図るため①5地区に220の普及員を配属し普及員1人当りの農家数を現在の1,000戸から600戸に減少させる②7地区で普及用車輛の提供、配置転換などにより普及効率を向上させる③新技術の農家レベルでの適応性をみるため適応試験農場を設置する——などを実施。プロジェクト実施により、技術普及が効率的に進められ、農業生産性の向上、特に食糧穀物の増産が期待される。終了予定は84年。実施機関は農業省。総経費は1,430万ドル相当額で第2世銀融資は900万ドル。条件は据え置き10年を含む50年返済、サービス料年0.75%。

ケニアの小規模コーヒー産業改善プロジェクト

同国のコーヒー増産、品質向上を図るため①400の協同組合コーヒー加

工工場の修復、14件の工場新設、50件の乾燥施設の新設②工場スタッフの訓練強化③農民コーヒー園改良のための資金貸出し④コーヒー栽培技術の普及拡充⑤コーヒー研究財団（CRF）、ケニア協同組合銀行（CBK）への財政支援——などを実施する。同国では60年以降、高品質コーヒーの生産が下降状態にあり、原因の一つに加工施設が不備な点が指摘されていた。プロジェクト実施により、7万のコーヒー栽培農民の生産向上、高品質コーヒーの増産などが期待される。終了予定は83年。実施機関は農業省、協同組合省、協同銀合銀行、コーヒー研究財団、総経費は6,220万ドル相当額で第2世銀融資2,700万ドル。条件は据え置き10年を含む50年返済、サービス料年0.75%。

タイ、キャッサバ茎葉利用に着目

高いタンパク含有率

タイ農民銀行の機関誌にキャッサバの茎葉活用に関する記事が取り上げられ注目を集めている。

同記事は、キャッサバ茎葉は有望なタンパク源であるとの見地から、本年を「農民の年」と銘打った政府が研究開発に取り組むべきだと提唱している。記事概要次の通り。

- ・茎葉より抽出されるタンパク質は人口増にともなうタンパク食品の需要増に対応でき、残渣は家畜の飼料に活用できる。
- ・茎葉タンパクの利用開発が進めば栽培農民の収入増を促進できる。
- ・茎キャッサバ製品（塊根のペレット、チップ）のEC向け輸出の退潮傾向にたらずして、茎葉の商品化に成功すれば栽培農民の収入源多角化を促進できる。
- ・茎葉に含まれる有害物質（青酸）を無毒化する方法を、政府機関・応用

科学研究所が発見している。

※キャッサバは熱帯諸国で広く栽培される塊根性植物、塊根は食糧、澱粉製造原料、飼料などに用いられている。茎葉は一部の地域で、葉を食用したり、牛の飼料に用いる他、ほとんど活用されてこなかった。茎葉の利用が着目されたのは最近で、抽出タンパクを単胃動物用飼料原料、食品原料とすることや、茎葉をペレット、ウェハーにして牛の粗飼料とすることなどが創案されている。

茎葉中のタンパク質含有率は、乾物ベースで、葉部で約25%、茎葉あわせると約20%と高い、ha 当りの茎葉生産量も同塊根生産量(5~20トン)の半分以上に達する。

タイ、EC向けキャッサバ輸出縮小へ

ECは転作に協力

タイのEC向けキャッサバ製品輸出は、ECがキャッサバの他作物への転作措置に協力することで縮小されることになった。

このたびタイーECキャッサバ作業グループの第1回会合がブルッセルで開催され、グループは両者間の貿易収支と栽培農民の収入に影響を与えない方向で、タイのEC向けキャッサバ製品輸出を縮小、キャッサバ栽培を削減することで合意した。このため、両者は、本年11月開催の閣僚会議で協定を結ぶことになった。

タイのキャッサバ製品の輸出先は、主としてペレット、チップをEC、澱粉を日本、アメリカに輸出してきた。ここ数年の輸出は急増しており、昨年の輸出量は627万トンに達し、輸出額で、ここ4年間第一位だった米を抜いた。輸出増は主にEC向け輸出の増大によるもので、昨年のEC向け輸出は全体輸出量の92.5%を占める580万トン。ECは、タイのキャッサバ

製品輸入が過大になりすぎたことから、80年までにタピオカ輸入を縮小する方針でタイと交渉を進めていた。両者は、本年3月、取引量の縮小に向け協力することに合意し、両者間の協議の場としてタイーECキャッサバ作業グループを設置した。同時にECはキャッサバ栽培者の豆類や他の商品作物への転作を促進するため1億バーツを無償で援助した。この時に決まった本年のキャッサバ取引量は昨年実績と同量。

キャッサバの転作について、タイ政府はすでに17の転作プロジェクトを立案、ECに提出してある。一方ECは転作プロジェクトを調査するため、イギリスの専門家を派遣中。

なお、本年5月、タイ貿易庁が発表した本年のキャッサバ輸出予測によると年頭に栽培地帯は雨不足に見舞れたことから、キャッサバ塊根の生産量は1,070万トン程度に減少することが見込まれ、キャッサバ製品は428万トンしか生産できず輸出余力は、在庫の30万と合わせても458万トン。

タイの耕耘機製造業界、政府支援を要求

輸入品との競合激化

タイの耕耘機製造（組み立て）業界は、国産耕耘機と外国製品との競合激化で存続の危機に面していることから、業界団体を組織し①外国製品の輸入税率を上げる②国産化を促進する部分品輸入税率を引き下げる——などの支援措置を求めている。

タイの日刊紙 Bangkok Post（6月22日付）は同国の耕耘機製造業界がエンジンなど輸入部分品の価格上昇により性能の優れた外国製品に極端に市場を侵食されるのは好ましくないとの示唆をしている。同記事の要旨次の通り。

74年以降、国内の耕耘機需要は年12%の割合で増大を続け、昨年の販

売台数は4万台に達した。多く活用される耕耘機は、6～8馬力の2輪型と4輪型だが、2輪型の人気が高い。国産耕耘機は、国内で鋳造するボディに西ドイツ、日本、韓国からの輸入エンジンを搭載し、タイヤ、ハンドルなどは老朽車をはじめとする中古品およびスクラップを活用している。高度な技術を必要としないこの製造法は、農民の維持管理を容易にし、さらに避地でもスペアパーツの調達は代用品でもまかなえる長所をもつ。

※タイ政府は、昨年10月、農業用トラクターの製造、組み立て事業に対し、今後は投資奨励措置を適用しない旨決定した。これは①既存の規模で国内需要を満たせる②既存の業者は奨励措置を受けず活動している事実から、新規参入企業に限り同措置を適用するのは公平を欠く——などの見解が裏付けになっている。

韓国企業、アマゾンで林産加工場の建設へ

韓国南方開発はブラジルのアマゾン川流域マナオス市に総合木材加工工場を建設する予定。

計画によると、工場は年産4万2,000立方メートル規模の合板部門と年産1万2,000立方メートル規模の製材部門からなるもの。経費は1,990万ドルで、年内に工場建設の準備作業を終え、来年初め、建設に着手する。完成予定は81年。完成すればアマゾン川流域で最大の木材加工工場が誕生する。同計画では原木の安定供給を図るため、390万ドルを投じ植林事業も行なう。

南方開発は、数年前より調査団を派遣するなど本事業の可能性を検討してき、このほど韓国政府より投資承認された。

マレーシア、年間伐採面積を30エーカーに制限

マレーシアの一次産業省筋によると、同省と同国各州政府は無秩序な森林伐採から資源枯渇を守るため伐採面積の制限について協議してきたが、このほど、年間伐採面積を30万エーカーに制限することを決めた。

同国政府は、伐採地は全て植林を行なう政策で望んでいるが実際には植林が伐採に追いつかず現在植林を必要とする面積は500万エーカーにも拡大、このままで伐採が進むと90年代には木材輸入国に転落するおそれが出てきている。

林業局によると同国は、76年から今年までの期間、年690万立方メートルの木材を生産し、170万立方メートルを内需に、520万立方メートルを輸出に向けてきた。

同局予測によると81～85年間の生産は、年450万立方メートルに下降。一方、内需は210万立方メートルと増え、輸出余力は240万立方メートル。生産量と消費量は91～95年間の年370万立方メートルになる時点で等しくなる。さらに、2005年～10年間には、1年間の生産が370万立方メートルと横ばいで推移するのに対し、内需は810万トンと大幅に伸びるので年440万トンの輸入が必要となる。

マレーシア＝フィリピン、農機具製造など合併事業を協議

このほどフィリピンの投資家ミッションがマレーシアを訪問、農機具製造、マンゴ（果実）加工、海産物加工に関する3件の合併事業可能性についてマレーシア側関係者と協議した。

協議結果の詳細は明らかにされていないが、近くフィリピンで、引き続き協議される。農機具製造はマレーシアに製造工場を建設するもので、フィリピン側はマレーシアの農民組織リーダーとの会見などから有望な製品市場であると判断しているようだ。

同ミッションは、フィリピン政府が編成し、各業界のトップレベル11名で構成されたが、このような投資ミッションがASEAN域内国に派遣されたのは初めてであり、両国の合併事業の糸口を開くものとして今後のなりゆきが注目される。ミッションはマレーシアの商業、工業両省の高官や実業家と協議、工場視察などを行なったほか、貿易商談では、フィリピンがマレーシアから天然樹脂、海産物など40万ドル相当を輸入する成約をした。

ニュージーランド、ASEANの造林に協力

ニュージーランドはASEAN諸国と造林分野での協力に取り組んでいくことになった。

協力事業の内容は、フィリピンに設置する造林プロジェクトで域内各国の技術者を研修するもの。本件は、7月上旬、インドネシアのバリ島で開催されたニュージーランドとASEANの外相会議で決定され、ニュージーランドとフィリピンの両国外相間で協力協定が調印された。

なお、ニュージーランドは対ASEAN協力として、畜産分野のプロジェクトや貿易拡大推進などで関係している。

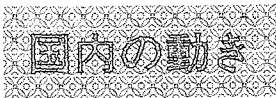
スリランカ、輸出税引下げなどで茶産業の立直し

スリランカ政府は7月4日、低迷状態にある茶産業立て直しのため、輸出

税の引き上げなどを内容とする救済措置を発表した。

同国の茶産業は、ここ2年間生産費が上昇傾向にあることと過去8カ月間国内外での競売価格が下落状態にあり深刻な事態に直面している。主な救済措置は次の通り。

- ・輸出税率の引き下げ——Kg当たりバラもの5ルピー、包装もの13.5ルピーを一律10.5ルピーに下げる。
- ・茶輸出にかかる特殊税の引き上げ——Kg当たり70セントを90セントに上げる。
- ・輸出権がない場合の最低価格の引き上げ——競売価格レベルでKg当たり4ルピーから8ルピーに上げる。



政府、セネガルなどに経済協力

最近決まった農業分野の政府経済協力は次の通り。

(食糧援助)

セネガル 150万ドルを限度とする日本米の購入経費および40万ドルを限度とする輸送・保険経費。同国就業人口の約70%が農業に従事しているが、国民総生産への寄与率は低く、米、小麦などの食糧を輸入に依存している。

バングラデシュ 792万ドルを限度とするタイ米、ビルマ米、日本米の購入経費とその輸送経費。同国は慢性的な食糧不足状態にあるが、特に昨年来の早ばつにより食糧生産量が減少したため食糧事情は深刻さを増している。

タンザニア 120万ドルを限度とする日本米の購入経費および46万ド

ルを限度とする輸送・保険経費。同国民の大半は農業従事者であるが、農業生産性は低く、毎年相当量の食糧を輸入している。

（食糧増産援助）

インドネシア 6億円を限度とする農業関連機械の購入経費。同国は経済開発の重点施策の一つとして米の増産に取り組んでおり、本援助は末端水路網の充実、灌漑地域の農地開発に用される。

（無償資金協力）

スーダン 10億円を限度とするガサバ地区のパイロット農場を拡充するために必要となる10億円を限度とする建設経費。同国は77年7月から開始された6カ年開発計画で輸出農産物の多様化、拡大を図るとともに食糧自給の達成を目標としている。特に米については、国内需要を満たし、余剰米を近隣アラブ諸国へ輸出しようと増産に取り組んでいる。このような背景から日本政府は77年、パイロット農場設立のため無償資金協力をしていた。

タイ カセサート大学拡充計画の実施に必要となる23億円を限度とする建設経費。同大学はタイを代表する農業大学で農業教育、普及訓練および研究の中心的存在。本援助は研究および普及訓練施設の拡充に資される。

パラグアイ 南部パラグアイ農林業総合開発センター設立に必要となる15億円を限度とする建設経費。同国は日本人移住者が多く入植しているパラナ川沿岸のテラロシア地帯で農林業総合開発センターの建設を計画しており、本援助はカピタン・ミランダ農業試験場の整備・拡充と林業開発訓練センターの新設に資される。

バングラデシュ 食糧用倉庫建設に充当する20億円を限度とする建設経費。同国では食糧の貯蔵、保管施設の不備から生ずるロスは供給量の5～10%と推定されており、ロス削減のため保管施設の拡充を進めている。

ケニア ジョモ・ケニアッタ農工大学建設のための20億円を限度とする第2期工事に係る建設経費。同国では初等、中等教育機関の数に比べ高等教育機関の数は圧倒的に少なく、ナイロビ大学の他は専門学校が6校あるのみ。

同背景から同国は、農工業の分野で実務的な中堅技術者を育成することを目的とした同農工大学の建設を進めている。日本政府は78年、同農工大学第1期分工事に対し18億円を限度とする無償資金援助を実施した。

タンザニア キリマンジャロ州モシ市にキリマンジャロ農業・工業開発センターを設立するための20億円を限度とする建設資金。同国は76年より開始した第3次5カ年計画の中でキリマンジャロ州の総合開発をすすめようとしており、同センターは開発の中心となる。

(円借款)

コロンビア 同国第2の大河川であるカウカ川上流に多目的ダムを建設するサルバヒナダム建設計画に必要な役務および資材の購入に充当する123億円。同計画実施により有効貯水量約6億トンの巨大ダムが完成し、27万KWの発電およびカウカ川下流域の農業開発、産業開発などが期待される。条件は年利4.5%、返済期間7年据え置きを含む20年、一般アンタイド。米州開発銀行との協調融資。

海外農業開発 第52号 1979. 8. 15

発行人 社団法人 海外農業開発協会 岩田 喜雄 編集人 小林 一彦

〒107 東京都港区赤坂8-10-32 アジア会館

TEL (03)478-3508

定価 500円 年間購読料6,000円 送料共
(海外船便郵送の場合は6,500円)

印刷所 日本タイプ印刷㈱ (833)6971



いろいろな国があり、
いろいろな人が住む、
私たちの地球。
しかし豊かな明日への願いは同じ。
日商岩井は貿易を通じて
世界の平和と繁栄に、
貢献したいと願っています。

We,
The World
Family

日商岩井のネットワークは
世界160都市を結びます。



(どちらの〈富士〉を
ご利用ですか。)

全国に、210余の〈富士〉。
これらを結ぶ、大きなネットワークをバックに
ひとつひとつの〈富士〉は
地元に着した活動を行っています。
たとえば、金融サービスをはじめ
時代に即した事業経営のアドバイスなど
さまざまな情報の提供も。
経営の多様化に対応する
〈富士〉の多角的なサービスを
ご利用ください。



皆様の

富士銀行

海外農業開発 第 52 号

第 3 種郵便物認可 昭和54年 8 月15日発行

MONTHLY BULLETIN OVERSEAS AGRICULTURAL DEVELOPMENT NEWS